



出産祝いで積み木を贈呈

全身を使って楽しむ英語遊び

「育都」としてまちづくりを進めることを宣言します！



無料化している学校給食



全校配布したタブレットでの授業



高校生の放課後自習室での学習



日本一充実した子育て施策を進める 「育都」推進プロジェクト

始動

市民の声

子育てはお金がかかるので、経済的な支援をしてもらえることはありがたいです。親たちは悩み事など多いと思うので、相談体制が充実することも良いと思います。



今 香さん(左)
今 愛瑠さん(右)

「育都」推進のコンセプト
〈伴走型支援〉
妊娠期から成人となる高校生まで、切れ目のない支援を実施する
〈子どもは地域の宝〉
子どもたちは「地域の宝」で

あり、地域全体で子育てを支援することを基本とする
〈共生社会〉
全ての人が互いを認め合い、自分らしい人生を実現する「共生社会」の理念を大切にする
「育都」としてのまちづくり
令和5年度から児童手当を18歳まで延長し、既に取り組んでいる学校給食費無料化・保育料無償化と合わせ、日本一の規模で子どもたちへの経済支援に取り組めます。
電子地域通貨「渡Pay」は、加盟店から地域応援金として売上金の1割を納めていただき、市が子育て施策に活用する仕組みとなっています。さまざまな施策で渡Payを活用し、子育て支援策と地域経済の好循環を進め、社会全体で子どもたちを育む取り組みを進めます。

「育都」って何？

「育都(いくと)」は、子育て施策を充実させ、「子どもたちを大切に育てていくまち」であることを表現した造語です。将来を担う未来ある子どもたちを、地域全体で大切に育み、「浜川市に生まれて良かった」「このまちで子育てをした」と思える施策を充実させることを宣言するものです。
子育て世帯への財政的な支援だけでなく、子どもたちや地域の人たちの幸せを「育んでいきます」。

一般会計予算の概要

本市の令和5年度予算編成では、「抜本的な意識改革による『Beyondコロナ』の新たなまちづくり」を基本方針に、新たな社会に対応した持続可能な行財政運営を行うため、選択と集中による予算配分に努めました。

また、将来を担う子どもたちを大切に育み、日本一充実した子育て施策を進めていく「育都(いくと)推進プロジェクト」を主な事業を含む4要素を柱として、予算編成会議を通して部局間の連携を図り、全庁一丸となって取り組みました。
その結果、令和5年度一般会計予算の規模は、341億9154万円で、前年度比3.9割の増額となりました。

令和5年度予算を構成する 4本の柱

- 1 未来を見据えた新たな施策の推進
- 2 市民ニーズを的確に反映した施策の実施
- 3 全ての市民の幸福度を高める『共生社会実現』に向けた取り組み
- 4 『変わる・変える』を意識した効率的な事業や施策の実施

令和5年度予算は、「育都」新未来投資予算と名付け、日本一充実した子育て施策を進めるための予算としました。子どもたちを社会全体で大切に「育て」、誰もが自分らしく生きることができる共生社会の理念を「育み」、誰もが幸せを実感し、共に生きることができるよう、「育都」としてのまちづくりを推進するための取り組みを、積極的に進めていきます。
今回は、令和5年度一般会計予算の主な取り組みを中心に紹介します。
詳しくは、[困財政課\(☎2414\)](#)へ。

特別会計(194億4,198万円)

会計名	令和5年度予算額	令和4年度予算額	前年度対比	
国民健康保険特別会計	88億5,801万円	88億4,047万円	0.2%	
内訳	(事業勘定)	88億5,351万円	88億3,637万円	0.2%
	(診療施設勘定)	450万円	410万円	9.8%
後期高齢者医療特別会計	12億7,144万円	12億3,513万円	2.9%	
介護保険特別会計	90億9,837万円	90億6,562万円	0.4%	
農産物直売事業特別会計	250万円	457万円	△45.3%	
伊香保温泉観光施設事業特別会計	1億7,649万円	1億2,513万円	41.0%	
小野上温泉事業特別会計	1,939万円	3,229万円	△40.0%	
交流促進センター事業特別会計	1,578万円	2,872万円	△45.1%	

公営企業会計(84億2,714万円)

会計名	令和5年度予算額	令和4年度予算額	前年度対比
水道事業会計	31億5,273万円	33億8,458万円	△6.9%
下水道事業等会計	52億7,441万円	54億3,553万円	△3.0%

ポイント

渋川市の一般会計予算を「家計」に例えると…

予算を身近に感じてもらうために、渋川市の1年間の収入と支出を家計簿に当てはめてみました。

令和5年度一般会計予算341億9,154万円をひと月30万円の家計とすると、次のようになります。



収入		支出	
○給与収入 うち基本給 (市税)	254,525円 100,045円	○食費・医療費・光熱水費などの生活費 (人件費、扶助費、物件費)	159,654円
うち諸手当 (地方交付税、国県支出金など)	154,480円	○ローンの返済 (借り入れたお金を返済する公債費)	30,343円
○パート収入 (使用料や手数料など)	12,467円	○家の増改築など (道路の新設などの普通建設費)	13,955円
○銀行からの借り入れ (国や銀行からの借り入れ)	11,551円	○家・車の修繕費用 (道路の補修などの維持補修費)	9,533円
○貯金の取り崩し (基金の取り崩し)	21,457円	○保険料・各種会費など (各種団体への補助金等の補助費など)	44,123円
		○子どもへの仕送り (特別会計への繰出金など)	31,759円
		○貯金 (基金への積立金)	4,362円
		○その他の生活費	6,271円
合計	300,000円	合計	300,000円

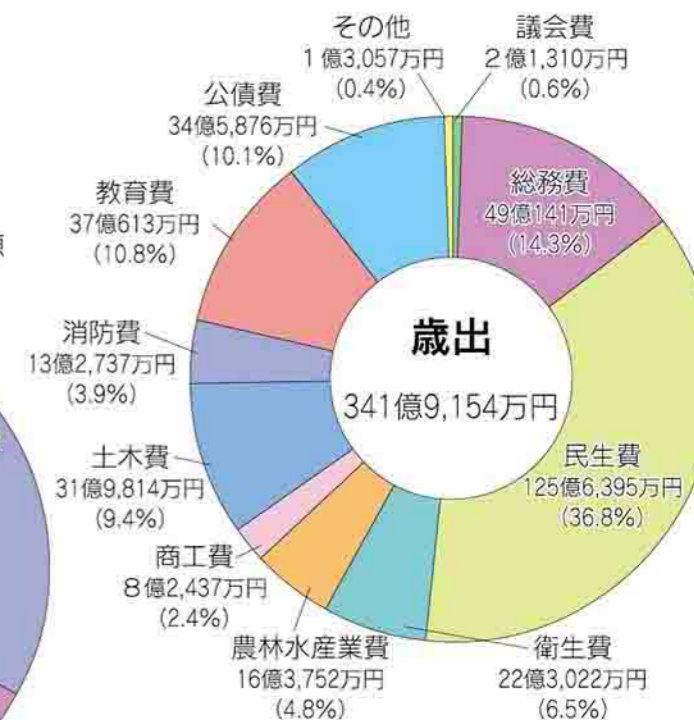
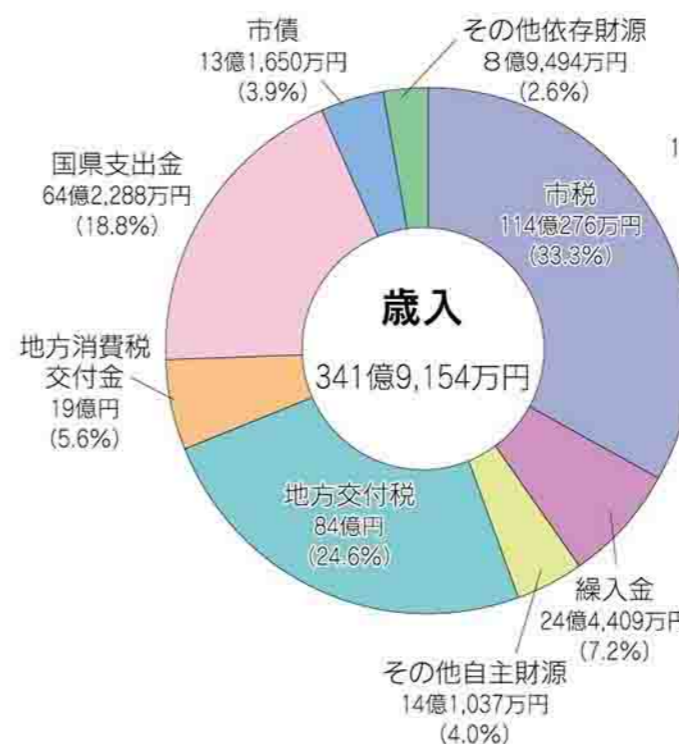
令和5年度予算の内訳(総予算規模620億6,066万円)

本市の会計は、市の基本的・中心的な会計となる「一般会計」と、保険料や使用料など、特定の収入により事業を実施する「特別会計」に分かれています。それぞれの予算の詳細は次のとおりです。

また、6ページからは、一般会計予算の主な事業を、「4本の柱」に沿って紹介します。

会計	予算額	前年度比(%)
一般会計	341億9,154万円	3.9
特別会計	194億4,198万円	0.6
公営企業会計	84億2,714万円	△4.5

一般会計(341億9,154万円)



用語の説明(歳入・歳出)

歳入		歳出	
市税	市民税や固定資産税など	議会費	議員の報酬や、議会運営などに使われるお金
繰入金	積み立てている基金などから繰り入れるお金	総務費	市の全般的な事務に使われるお金
その他自主財源	財産収入やその他の収入	民生費	子育て支援や福祉サービスなどに使われるお金
地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金	衛生費	市民の健康増進やごみ処理などに使われるお金
地方消費税交付金	地方消費税の一定割合を県が市町村の人口などに応じて交付するお金	農林水産業費	農林業の振興や土地改良などに使われるお金
国県支出金	特定の事業を行うために国・県から交付されるお金	商工費	商工業や観光振興などに使われるお金
市債	国や金融機関などから借り入れるお金	土木費	道路や公園の整備などに使われるお金
その他依存財源	国から交付される地方譲与税や交付金など	消防費	消防団活動、防災対策などに使われるお金
		教育費	幼稚園、小・中学校、体育・文化活動などに使われるお金
		公債費	借り入れたお金の返済に使われるお金
		その他	労働費やその他の支出

2 市民ニーズを的確に反映した施策の実施

地域コミュニティの強化と 防災力を高めるための取り組み

拡自治会加入率向上のため、加入促進のパンフレット作成などへの補助を実施(20万円)



継防災意識向上のため、自治会単位で避難タイムラインを作成(278万2千円)

検診(健診)などの受診率の向上

拡がん検診を原則予約不要として受診機会を確保するとともに、1日で5がん検診すべてが受診できる予約制の「総合検診」を設け、さまざまなニーズに対応(8,846万5千円)

新糖尿病・高血圧・脂質異常の重症化予防として、未治療者や治療中断者へAIを活用した受診勧奨や効果検証などを実施(321万4千円)

健康寿命延伸のための取り組み

拡タブレットなどを活用し、認知機能の維持向上プログラムを主とした教室を実施(1,183万8千円)

コロナ禍への対応と物価高騰対策

継新型コロナウイルスワクチンについて、希望者への接種を継続して実施(3億2,161万9千円)

認知症、がん患者などへの支援

新介護保険の対象とならない在宅療養中の若年がん患者に支援を実施(101万7千円)



新高齢者世帯にガスコンロからIH調理器への買換え費用の一部を補助(100万円)

3 全ての市民の幸福度を高める「共生社会実現」に向けた取り組み

新犯罪被害者などの被害の早期回復や権利保護のため、支援金を交付するほか、日常生活の支援や転居費用などへの補助を実施(128万4千円)

拡女性の視点を取り入れた防災対策を進めるため、市消防団の組織に新たに女性消防隊を設置(1,655万円)

4 「変わる・変える」を意識した効率的な事業や施策の実施

市民サービスを高めるための デジタル化の推進

新LINEを活用した災害情報などの配信システムや、オンライン申請システムの導入準備を実施(163万円)

歳入確保対策

拡ふるさと納税について、完全オンラインでのワンストップ特例申請手続の導入や新たな返礼品の開発をするとともに、新たにガバメントクラウドファンディングを導入(1億8,396万7千円)

内部事務の精査・事業の 集約化・手法の見直し

新市長との意見交換を希望する各種団体を公募し「渋川まちかどトーク」を実施(1万1千円)



新政策に関する市民の意見を聴く手段として「市政モニター」を設置し、謝礼として渋Payポイントを付与(2万5千円)

令和5年度の主な取り組みを 4本の柱ごとに紹介します

新・・・新規事業
拡・・・拡充事業
継・・・継続事業

1 未来を見据えた新たな施策の推進

「育都」プロジェクトの推進

新中学校修了までとなっている児童手当を高校生世代まで延長し、年間3万円を渋Payポイントにより支給(5,762万7千円)

新妊娠届出時から継続的な相談体制を整える「伴走型相談支援」と、妊娠時と出産後に子ども1人につき、それぞれ5万円を渋Payポイントにより贈呈する「経済的支援」を一体的に実施(3,618万2千円)

新渋Pay1%応援金を課題図書などの購入に活用し、各小中学校の蔵書の充実を推進(200万円)



新18歳までの医療費無料化を実施するため、システムを整備(600万円)

継小中学校の学校給食費無料化を継続(2億7,692万1千円)

継国の幼児教育・保育の無償化に上乗せした市独自の取り組みを行い、保育料の完全無償化などを継続(1億5,505万4千円)

特色ある教育の推進

拡特色ある英語教育を実施するため、小規模特認校の伊香保小学校および小野上小学校に専属のALTを常時配置(645万円)



新地域住民と学校との連絡調整を行う、「地域学校協働活動推進員」を配置(6万円)

しぶかわ電子地域通貨の活用

新市内経済の活性化と将来を担う世代への投資を目的に電子地域通貨「渋Pay」を運用し、利用を促進(1億2,380万2千円)

市のイメージアップとブランド力の向上

新本市ならではの新たな観光PRにつなげるため、既存の観光資源を掘り起こし、新たな魅力を再発見し、「しぶかわ推し」として発信(250万円)

新新たな観光需要喚起のため、県外から公共交通機関で来訪し、市内の対象施設に宿泊した人に、渋Payポイントを贈呈(3,098万2千円)

移住・定住施策の推進

拡渋川での暮らしを直接体験することで移住に結びつくよう、空き家を活用した中長期滞在型の移住体験施設を整備(616万2千円)

地球温暖化対策

拡令和6年度から開始予定のプラスチックごみの分別収集に向け、回収袋の作成などの準備を実施(809万7千円)



拡食品ロス削減への意識の醸成を高めるため、食べきり協力店と連携し新たなフードロス施策を実施(75万2千円)

新たに市に活力を生む施策

新市内で新たに創業する人に、創業に必要な経費の一部を助成(655万7千円)

継JR渋川駅前広場の利便性をさらに向上させるとともに良好な景観形成を図るため、シェルター(上屋)の整備を実施(1億6,272万5千円)



継JR八木原駅の利便性・安全性の向上を図るため、自由通路・駅舎・東西駅前広場の実施設計に着手(6,689万5千円)